

朝令暮改の「原発ゼロ」政策

2012・10・15

資料室報 No.111

はじめに

野田内閣が 2030 年代に原発稼働をゼロにする「革新的エネルギー・環境戦略」(註一1) を定めたのは、残暑が厳しい 9 月 14 日であった。

この日首相は「エネルギー・環境会議」(註一2) に出席し、今後の中長期的原発政策を「革新的エネルギー・環境戦略」と称してまとめたのであった。

この報道から感じたのは、政府の「原発ゼロ」など俄かに信じがたいという事であった。

なぜなら野田首相は 6 月に「日本経済社会全体の発展のために再稼働が必要だ」として、大飯原発の再稼働を強引に決定しているのであり、にもかかわらず今度は 180 度異なる「原発ゼロ」としたのは、一体何故であろうか? と疑問を感じたのであった。

さて政府が明らかにした「革新的エネルギー・環境戦略」の背景には、東電福島第一原発事故以降、撒き散らされた放射能への人々の恐怖がある。これを基礎とした核の汚染に対する強い警戒心の高まり、このために「脱原発」は世論として広く、強く形成されていったのだ。

かかる状況の下で、与党民主党は、3 年前に掴んだ「政権」を維持したいために、原発政策について方針“原発を増強する”を、あわただしくひっくり返したのである。

その政治的な表現が今回の「脱原発戦略」であり「稼働ゼロ方針」なのである。

このように昂まる「脱原発」の世論をしきりに気にするのは、迫り来る総選挙(来年になれば衆参ダブル選挙)のためである。総選挙を前に、「大飯再稼働のような原発推進では絶対に選挙に勝てない！」事を承知し、一転して世論に媚びて「脱」とか「ゼロ」を押し出しただけである。

実際に野田首相は「原発に依拠しない社会を強く望んでいる国民の声が大半だ。それを受け止めて政府としても覚悟を決めなければならない」などと述べているのである。(9 月 12 日、民主党代表選での野田発言)

加えて最近の民主党内閣の支持率が 20% スレスレで推移している中で党代表選が行われるため、民主党の党員やその組織、衆参両院議員の票を確保するために、党内の脱原発指向を強く意識しなくてはならず、野田首相はそのためにあえて「原発ゼロ」を掲げ、まずは党代表選挙に勝つことを目指したのであった。

このように野田首相は、党首選や来るべき総選挙を強く意識して、不本意ながらあえて「原発ゼロ」を打ち出したに過ぎないのである。

そもそも民主党の原発を含むエネルギー政策は、国民の安全より企業の生産活動を重視したものであり、最大の関心^{かんしんごと}毎^{まい}はいかにして政権を維持し確保するか、ということなのである。

そして政府民主党の「原発ゼロ戦略構想」が明らかにされるにしたがい、国の内外からの猛烈な反発（巻き返し）を招くのであった。

まず経済界が総反発し、米・英・仏などの反対にも直面したのである。

しかし野田首相^{みづか}自らが出席した9・14「エネルギー・環境会議」では、原発稼働ゼロを内容とする方針は一応決められたのであった。

だが激しい内と外からの総反発に直面し「革新的エネルギー・環境戦略」は9月19日に閣議決定（註一3）するはずであったが、どんでん返しとなって、この「革新的戦略」は単に参考文書にとどめられて「革新的エネルギー・環境戦略」の内容は完全に骨抜きにされてしまうのである。

正に朝令暮改^{ちようれいぼくかい}であった。

こうして「原発ゼロ稼働」は曖昧^{あいまい}にされ、閣議決定となった基本方針は、「エネルギー環境戦略に踏まえて、関係自治体や国際社会などと責任ある論議を行い、国民の理解を得つつ柔軟性をもって^{みだん}不断の検討と見直しを行いながら^{すいこう}遂行する」という、正にどうでもいような文言が閣議決定となったのである。

この決定についてマスコミは次のように報じていた。

「政府は19日、革新的エネルギー・環境戦略について参考文書扱いにとどめ、閣議決定を実質的に見送った。」と。

要するに政府は原発を「ゼロ」にする気などさらさないのである。にもかかわらず「ゼロ」を持ち出したのは、政権を維持するための^{ほうべん}方便でしかないのだ！まさにウソも方便である。

私たちは、この方便でしかない政府の「原発ゼロ戦略」の欺瞞性を怒りを込めて^{ただ}糺さなくてはならない。

「革新的エネルギー・環境戦略」とは

朝令暮改的であった「革新的エネルギー・環境戦略」は、福島第一原発事故に直面し、これからの新たなエネルギー・環境問題を審議するために、昨年6月に閣内の国家戦略室（註一4）の下に「エネルギー環境会議」を設置したことから始まる。

そこでの主要な議論は、今後のエネルギー政策をいかにするのかであった。

特に使用済み核燃料の処分方法や、2030年時点における総発電量に占める原発発電量の比率を決めることにあった。

この前者の使用済み核燃料の問題については
イ全量再処理 ロ直接地中処理 ハ、イとロの併用の三案について検討すること。

後者の原発比率については

1案0% 2案15% 3案20~25%の三とおりについて検討されている。

しかし比率に関する意見公募や、討論型世論調査（いわゆるパブリックコメント）などで、世論が「0%」支持に大きく傾いていることがわかり、政府はしきりに2案へと誘導しようとしたが、予想を超えた世論の「脱原発指向」によって決定が先送りされたのであった。

この動きを時系列的に示すと、

8月6日 野田首相 原発依存度を将来ゼロにする場合の課題の整理を指示。

9月4日 民主党エネルギー調査会（会長・前原政調会長）民主党素案（註一五）

9月14日 政府、エネルギー・環境会議で「革新的エネルギー・環境戦略」を決める。

—この前後から内外からの猛烈な反対に直面—

9月18日 開催された国家戦略会議に「新戦略」を報告。経済三団体抗議の記者会見。

9月19日 どんでん返式的に「革新的エネルギー・環境戦略」の実行内容が後退。

そして以降、民主党代表選、自民党総裁選となり野田氏が再選、自民は安倍総裁となるのであった。

さて私たちは、14日に一応明らかにされた「革新的新戦略」の内容を見ておかなくてはなるまい。

政府があえて革新的と銘打った新戦略の骨格は

- | |
|---|
| I 2030年代に原発稼働ゼロを可能とする政策資源を投入する。 |
| II 原発は運転について40年に制限し、安全性を確認した原発のみ再稼働、原発の新增設はしない。三原則について明示。 |
| III 核燃料サイクル（註一六）については、再処理事業は引き続き行い、使用済み核燃料の処分のあり方などを関係自治体と論議する。 |
| IV 高速増殖炉もんじゅ（註一七）は実験炉として研究成果を確認して任務を終わる。 |
| V 再生可能エネルギー発電量を30年に現在の3倍に増やす。 |
| VI 原発立地の自治体への支援措置 |

等となっている。

このように政府は福島第一原発事故によって、これからは原発に依拠しないように、原発をゼロにする目標や到達時期について、一応まとめて「革新的エネルギー・環境戦略」を打ち出したのであった。

この戦略は、今後のエネルギー・環境政策の指針とされ、政府としてはこれを基にして電力システムの改革などを含めた「グリーン政策大綱」を、地球温暖化対策及び原子

力関係の技術承継問題などを含め、年末までに更に論議しまとめるとしている。

財界などの猛反発で骨抜きに！

政府が原発事故に関する国民の反応を強く意識して「脱原発」に舵を切る様子に慌てたのが財界・産業界であった。

すでに日本経済発展のため大飯再稼働を決定した政府に対して、経済界は押しなべて歓迎の意を表していたのであった。

ところが政府が9月14日に「稼働ゼロ」の新戦略を決定する動向に対して、米倉経団連会長は首相に対して、その前日直接電話で「了承しかねる」と伝えている。

更に記者会見では「無理に政策を進めると電力価格が高騰し、供給不足が生じる。原発ゼロを宣言すれば、原発の安全を支える技術の維持も向上も出来なくなる」と

危機感を示し、更に「日米の外交、安全保障にも悪影響を及ぼす」ことを首相に伝えたと述べている。

さらには「首相は立派な方だが、取り巻く閣僚が選挙を意識して右往左往している」などと批判しているのである。(9・13朝日)

同時に産業界からの「ゼロ戦略」についての批判も相次ぐのであった。

経営者たちはおしなべて「空洞化を防ぐためにも安価な電力が必要だ」とか「これ以上のコスト増の価格への転嫁は難しい、空洞化が進み雇用問題につながる」などと一斉に述べているのである。

実際に原発ゼロを柱とするエネルギー政策に関する各経営者たちの見解を列挙すれば
東レ社長 「製造業にとってエネルギー、電力インフラは事業継続の重要な前提条件である。原発ゼロでは電力需給の不安定と先行き不透明感が大きなリスクとなる」

東京製鐵社長 「政策的に電力料金を抑えている韓国に対し、国際競争力で闘えなくなる。この状況が続けば電気炉は国内では事業が成り立たない」

ダイキン会長 「日本は諸外国と比べて法人税も電気代も高い。今後さらに電気代が上がり国内製造業の海外シフトは加速するだろう」

住友電気工業会長 「発電コストや電気料金の上昇、ピーク時電力使用料の削減などといった問題への対応が必要となるが、政府は十分に説明していない」

東芝社長 「電気料金値上げによる家計への影響もさることながら、国内産業の空洞化、失業の大幅な増加を招き、財政悪化が加速する」

サッポロ社長 「原発ゼロのコストを消費者が背負い切れない。事業者としては工場の省エネなどを進めていくが」

電気事業連合会 「電気料金上昇と言った国民生活、地球温暖化問題など様々な面でマイナス影響が出る」(以上は9・15日経)

三菱社長 「メーカーとしては海外に原発を売れるかどうか、国内で無くなったものは買ってくれない。人材も原子力をやる人が減る」(9・15朝日)

こればかりではない。日経などは社説で“国益を損なう原発ゼロに異議あり”という見出しで猛烈なキャンペーンを行っている。

その内容は「…事故で原子力への依存は減る。しかしゼロと放棄してはいけない。資源小国日本は積極的に原発を導入して石油危機以降、原子力と火力を組み合わせて脱石油依存の道を選んだ。…原子力の維持は国民生活や産業の安定をかなえる有用な選択肢である。…原発維持を通じて優秀な人材と技術を育て保つことが不可欠だ。原発ゼロは国益を損なう選択と言わなくてはならない」という具合である。(9・15 日経社説)

こうしたキャンペーンを背景に経団連は更に追撃する。

具体的には、政府は9月14日のエネルギー・環境会議において「ゼロ戦略」を決めて、18日に開く国家戦略会議に報告し、19日には閣議決定とする段取りであった。

だが経団連はこれを阻止すべく、あえて18日の国家戦略会議の開催前に、異例とも云われる、経団連・日本商工会議所・経済同友会の財界三団体がそろって合同の記者会見を行った。

これは単なる会見ではなかった。経済界として撤回を要求する「宣言」の場とも言えるような内容であった。

まず、米倉会長は「原発政策は本来なら国家戦略会議で論議すべき問題だ。それを報告だけでは納得できない」と激怒し、同友会の長谷川代表幹事は「ゼロは妥当ではない。野田首相には失望した。世界の原発の最先端技術を日本の企業は保有している」

さらに日本商工会議所の岡村会頭は「到底納得できない、これでは空洞化の加速で国内経済が低下することに強い危機感を覚える」などと述べていたのであった。

米倉会長は記者会見を行いながら、その後の国家戦略会議をあえて欠席し、同友会の長谷川代表幹事は国家戦略会議には出席して「原発ゼロ」についての撤回を要求しているのである。

米倉会長の欠席は単なる欠席ではない、閣議決定をさせない為の財界としての抵抗手段でもあったと云われている。

経団連内部では「政府が聞く耳を持たないなら国家戦略会議の議員も辞任すべき」という強い意見もあったという。

実際に米倉会長は欠席について「今後の対処はいろいろと考えたい」と辞任の可能性を含めた発言を行っているのである。

かくして経団連など経済界は「原発ゼロ戦略」について

- 一 電気料金の上昇
- 二 さらなる空洞化の進行

三 海外からの投資の減少

四 原子力関係に技術断層の発生

などを主張して「新戦略」の撤回を迫ったのであった。

その結果、「原発稼働ゼロ」については、閣議決定とはならず「革新的エネルギー・環境戦略」は参考文書に留められたのであった。

まさに「^{たいざんめいどう}大山鳴動してねずみ一匹」の感である。

アメリカの態度

政府がまとめようとした「2030年代に原発稼働ゼロ」をめざす方針は骨抜きにされたのであるが、この動きについて米は当初から神経を尖らせて、事態について^{きん}危惧すると共に、米としての問題点をあげ野田政府を^{ただ}厳しく糺したのであった。

すなわち「日本は近い将来に原発をゼロにする」というが、その場合

1) 使用済み核燃料の再処理など核燃料サイクルについて放棄するのか、

2) 原発に代わる発電のための資源確保（石油や天然ガス、石炭など）のためにそれらの資源価格が^{こうとう}高騰すること。

3) 日本や米の原子力産業が^{すいたい}衰退してしまうこと。

等々について日本に^{ただ}厳しく糺したのであった。

すなわち1)の場合、米は『原発に関する今後の方針が不明確』だとして、原発をゼロにして、使用済み核燃料を処理しプルトニウムを取り出す『核サイクル政策』だけ残れば、日本は核兵器への転用が可能なプルトニウムが溜り続けることになる」などを挙げて、更に「イランや北朝鮮について核不拡散を迫っている立場であるから、それとの整合性を欠いてしまう」と強い^{なんしよく}難色を示したのであった。

言うまでもないが、日本は福島第一原発事故まで原発を54基も保有する世界でも有数の原発大国であった。

つまり日本は、核兵器を保有しない国でありながら、核兵器に用いられるプルトニウムの生産を行っている国でもある。

実際に再処理出来る施設を青森の六ヶ所村や、茨城の東海村に持っているのだ。（実際は事故の連続で稼働していない。今は再処理について仏・英に使用済み核燃料を送って処理してもらっている）

日本がプルトニウムを生産することを認められているのは、日米間で締結されている「原子力協定」にあると言われている。こうしたアメリカからの強い圧力なのである。

さらに米は「経済大国でもある日本が原発ゼロになれば、中東を中心にして資源獲得競争が激しくなり石油市場に悪影響を及ぼす」とけん制し、あるいは日本が原発から撤退すると米の原発技術にも影響しかねないと懸念するのである。

たしかに米は1979年のスリーマイル島原発事故以降、原発の建設はストップしたままであり、ごく最近数基の着工が認められたという状況である。この30年近いストップによって米の原発メーカーは苦境に陥り、ゼネラルエレクトリック社（GE）は日立と、ウエスチングハウス社（WH）も東芝とそれぞれ原子力部門について提携しているのである。（註＝8）

このような状況の下で、米は中国など新興国が原発を強化する見込であることから、日本の原発政策について神経を尖らせていたのであった。

アーミテージレポート

そればかりではない。

原発問題が顕在化しつつある今年の8月、アーミテージ（元米国防副長官）の第三次レポート「対日要求書」、通称アーミテージレポートが発表されている。

このレポートについては、すでに第一次レポートが2000年、第二次が2007年、そして第三次が8月に発表されている。

レポートは米大統領選の前段に出されるようであるが、今回の「レポート」は、まず中国の台頭についてふれ、日本が果たすべき役割についてレポートされているのであった。

とくに原発については「大飯再稼働を高く評価して、今後も米と共に研究開発を進めるべき」としている。

すでに述べたように野田政府の「原発ゼロ戦略」が今回は確定されなかったのは、アーミテージレポートに示されている内容が米の意思としてすでに貫徹された結果であると言えよう。

また「レポート」は、安全保障問題について言及し、具体的には「集団的自衛権の行使」とその確認について迫っている。

今年の1月に米は新軍事戦略を打ち出し、その中心課題として「アジア太平洋」重視の戦略を打ち出している。

しかし米は財政赤字問題の深刻化から、国防予算を今後10年間に4890億ドル（40兆円）も削減しなくてはならず、従ってアジア太平洋重視の戦略についてこれを分担させるべく、日本に集団的自衛権を行使できるよう強く要請しているのである。

だからオスプレイ機の沖縄配備の強行は、アジア太平洋に重点を置いた米の軍事戦略の展開の重要な一環として行われているのである。

CSISの場合

他方、米の意思はCSIS（米国際戦略問題研究所）ジョン・ハレム所長（註一9）の日本経済新聞への寄稿^{きこう}という形でのメッセージにも示されている。

タイトルが「日本、原発ゼロ再考を」―核不拡散へ貢献要請―、という文章がそれである。すなわち

「…日本のようにエネルギー資源に乏しい国家にとって、パワフルでモダンな社会を維持するために原子力は不可欠なのだ。国家安全保障上の観点からも日本は『原子力国家』であり続ける必要がある。

今後 30 年間で中国は 75～125 基の原発を建設する。日本はこれまで核不拡散問題において世界のリーダーであり続けて来た。日本が原発を放棄し、中国が世界最大の原子力国家になったら、日本の核不拡散に関する世界最高水準の技術基準を要求する能力も失ってしまう。

福島第一での災難は日本政府にとって屈辱的なものだった。だからと言って、これから進むべき道が原子力の放棄にあるわけではない。日本は原子力国家であり続けるべきだ。それは国家として日本が担う責務でもある。…」と日本の原発政策に対して、具体的に立ち入って述べているのである。(9・13 日経)

寄稿という形ではあれ、米の意思をストレートに^{あらわ}表している。すなわち、米・仏などと並ぶ原子力大国日本が、責任ある大国として原子力陣営にとどまり、中国などの原子力政策をけん制することへの「期待」が極めて強く込められているのである。

同時に日本が「原発ゼロ」を^{せん}宣するならば、米の「原発ルネッサンス」にも影響するという危機感の^{はつろ}発露でもあろうか。

このようにCSIS所長は原発保有を強く求め、それを「日本の責務だ」とまで断じて、米の意思をストレートに表しているのである。

むすびにかえて

日本に原発が急速に増えたのは高度経済成長期の 70 年代であった。そして二度にわたる石油危機に直面して、エネルギー不足に備えるべく原発への依存が進んだのである。

高度成長は生産の拡大の結果であるから、これに見合うエネルギーをどんどん消費して、生産をより拡大していく。原発や火力の大規模な発電がこの大量生産を支えたのだ。

しかし経済状況は一変して、長期低成長の時代が変わったのであった。マイナス成長をも^{ともな}伴った低成長時代への突入であり、「失われた 20 年」などとも言われている。あわせて人口減時代の到来など…、そんな時に福島第一原発事故が発生したのであった。

やがて日本の全原発が止まり、原発事故がもたらす深刻な被害状況と影響によって、今では「多少高くなっても安全のほうが良い」という価値観も生まれている。

実際に多くの人々がそう感じているのである。原発からの「脱」であり「ゼロ」

なのである。

少々の負担や不便を覚悟しても、原発のない安全な暮らしを求める新たな雰囲気は確かに生まれているのであり、価値観が変わりつつあるのだ。

実際に日本は5月5日から大飯原発の再稼働までの約2ヶ月あまり、原発なしでも普通に過ごすことが出来た。確かに節電もあったが生産も普通に行われていたのである。

関西電力などは、夏場の需給増について「原発を稼働させないと乗り切れない」と述べていたが、実際には大飯再稼働がなく「原発ゼロ」でも夏場を乗り切ることが出来たとされている。

しかし日本はいま世界で有数の原発大国となっている。これはあくまでも経済大国を支えるエネルギー源としての原発なのだ。国民生活などのために原発があるのではない。より本質的には経済大国としての生産活動を支えるエネルギー源として重視されるだけである。

経済大国日本の成長率や、GDPの高さを維持し、それを支えるためにこそ原発が大事にされるのである。

言うならば、生産活動のための、より安定した電力の供給という観点から原発が位置づけられるのである。経団連はそうした立場を露骨に示してはばからない。

けれども原発問題は単にエネルギーの問題だけではない。核問題と密接不可分なのである。実際に原発を「ゼロにする」としながら再処理問題（核サイクル）については、そのままというのは明らかに矛盾であり、こうした矛盾について米などからも鋭く追及されているのだ。

残暑が厳しかった9月から「原発ゼロ」が取り沙汰されたが、結局は朝令暮改的に骨抜きにされてしまった事実から、改めて原発問題の本質に迫らなくてはならないだろう。

私たちは先の戦争で、原子爆弾により広島と長崎で数十万人の人々が被爆して亡くなっているのだ。

更にはビキニ水爆実験に於いても被爆して死者を出している。そして今度は原発による被曝である。

被爆も被曝も放射能によってもたらされるのである。

私たちは繰り返される被爆と被曝の惨禍をこれ以上許してはならない。

そのためにこそ脱原発であり原発ゼロでなければならないのである。(完)

註

註一 1 「革新的エネルギー・環境戦略」

福島第一原発事故を教訓に、政府が原発に依拠しない事を目標にした方策をまと

めた中長期的な指針。今後のエネルギー政策の柱になるもの。

政府はこの戦略を踏まえて、今後の電力システムや再生可能エネルギーの拡大を盛り込んだ「グリーン政策大綱」を年末までにまとめる事になっている。

註一 2 「エネルギー環境会議」

政府内に設置された原発事故以降のエネルギー政策について、検討するために設置された機関。担当閣僚などで構成され、議長は古川国家戦略相であった。

註一 3 閣議決定

閣議決定された政策は、政権が変わっても、内容を^{くつがえ}覆す新たな閣議決定をしない限り、拘束力を持つとされている。

註一 4 国家戦略会議

中期的な経済財政運営に関する政策課題を論議する政府の会議。民主党野田政権の重要な施策の「司令塔」として、昨年 10 月に発足。

メンバーは、議長が首相、関係閣僚と日銀総裁のほか、米倉経団連会長や長谷川経済同友会代表幹事も構成員。

この会議は 7 月に、2020 年度までの経済成長戦略を「日本再生戦略」としてまとめている。

今回の「革新的エネルギー・環境戦略」を決めた「エネルギー・環境会議」はこの国家戦略会議の下位に位置づけられている。しかし国家戦略会議は閣議決定に基づいて設置されているが、法的な位置付けはない。

註一 5 民主党素案

民主党の「エネルギー環境調査会」（前原会長）が 9 月 4 日にまとめたもの。主な内容は「原発ゼロの実現を 2050 年代前半」としたものであるが、この 1050 年を前倒しするというものである。

註一 6 核燃料サイクル

日本は原発を推進するために、原発で使った核燃料を再処理して、再使用できるようにする政策を取っている。このために青森県六ヶ所村の再処理工場に使用済み核燃料を運び、燃え残りのウランやプルトニウムを取り出して MOX 燃料に加工して使う事としていた。しかし工場はトラブル続きで本格的な操業に至ってはいない。他方、各電力会社は 2015 年度までに全国で 16~18 基の原発で MOX 燃料を使って発電する「プルサーマル」をめざしていた。

福島第一の 3 号炉はすでに「プルサーマル」を行っていた。

註一 7 高速増殖炉もんじゅ

原発運転で出るプルトニウムも燃料にして、消費した以上に燃料を生み出す「夢の原子炉」を開発するために造られた原子炉。2050 年に実用化する計画であった。

1994 年に初臨界に達したが、翌年 12 月にナトリウム漏れの大火災を起し停止

2010年に運転を再開したが3ヶ月後に事故、現在も停止中である。多額の費用を要するためにその存続について危うい状況となっていた。

註一八 日立とGE、東芝とWH

2006年米のウェスチングハウス（WH）は経営難から東芝の傘下となり両社の原子力部門が統合されている。

2007年には同じく米のゼネラルエレクトリック社（GE）も日立と原子力事業を統合している。

GEと日立の合併により、日本に本社を置く合併会社が原子力関係の日本を担当、米に本社を置く合併会社は日本以外の世界を担当する、とされている。

更に三菱もフランスの原子力メーカー、アレバ社と提携している。

註一九 CSIS（国際戦略研究所）ジョン・ハレム所長

クリントン時代の国防次官、国防副長官を歴任、2000年から現職CSISの所長。